

**JASDAQ**

平成17年11月15日

**平成18年3月期 中間決算短信(連結)**

会社名 **福井コンピュータ株式会社**  
 コード番号 **9790**  
 ( URL <http://www.fukuicompu.co.jp/> )

上場取引所 **JQ**  
 本社所在都道府県 **福井県**

代表者 役職名 **代表取締役社長**  
 氏名 **小林 眞**  
 問い合わせ先 責任者役職名 **執行役員 経理部長**  
 氏名 **林 治 克**

TEL (0776)-53-9200 (代)

決算取締役会開催日 平成17年11月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

**1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)****(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)**

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,265	( 11.5 )	426	( 31.8 )	436	( 19.0 )
16年9月中間期	2,928	( - )	323	( - )	366	( - )
17年3月期	6,224		814		862	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	261	( 88.9 )	20	74	-	
16年9月中間期	138	( - )	10	71	-	
17年3月期	304		22	19	-	

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 12,632,770 株 16年9月中間期 12,953,707 株 17年3月期 12,831,961 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 5. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成16年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

**(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)**

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	8,638	5,758	66.7	455	87
16年9月中間期	8,461	5,514	65.2	431	13
17年3月期	8,787	5,622	64.0	443	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 12,632,250 株 16年9月中間期 12,790,500 株 17年3月期 12,633,000 株

**(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)**

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	343	26	352	983
16年9月中間期	72	375	317	1,123
17年3月期	159	102	378	1,017

**(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項**

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

**(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況**

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

**2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)**

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	6,648	950	555

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 94銭  
 業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページの「通期の見通し」をご参照ください。

## 【添付資料】

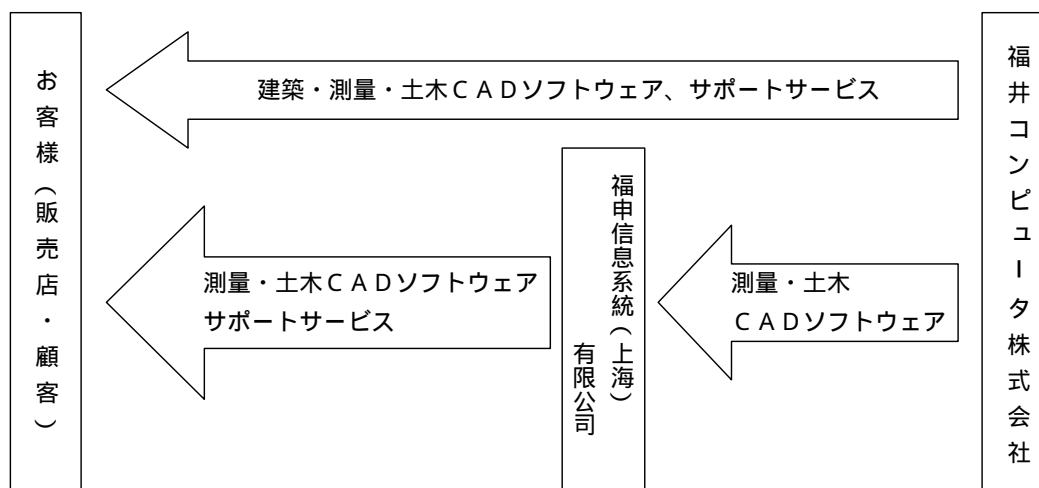
### 1．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（福井コンピュータ株式会社）及び子会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

連結子会社であります福申情報系統（上海）有限公司は、中国において主に測量土木CADソフトウェアの販売を行っております。

当社グループが開発及び販売を行っている製品について、品目別に区分すると次のとおりであります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 2．経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。その上で、企業の内部留保の充実や財務体質・収益基盤の強化等を勘案し、配当を決定することを基本方針としておりました。

しかし、平成17年11月1日開催の取締役会において、株主の皆様への更なる利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施することを決議いたしました。今後は、当社当期純利益の40%以上の配当性向を実行いたします。

この結果、当期末配当につきましては前回予想しておりました1株当たり13円から6円増配し、19円を予定しております。

#### (3) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることであります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(5) 会社の対処すべき課題

建築・土木・測量のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社は、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社ソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。また、ITソリューション事業をはじめとする新分野への事業も積極的な展開を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を遵守し、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行が重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

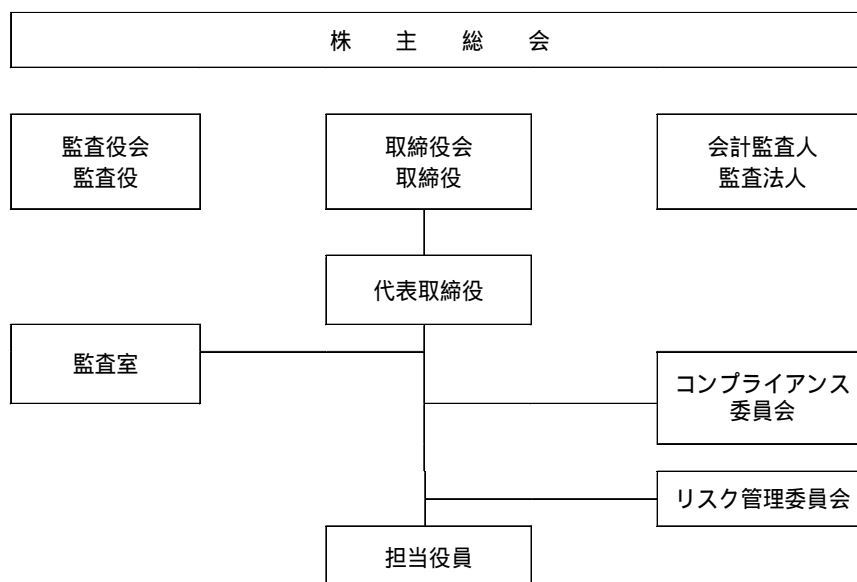
会社の機関の基本説明

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役は3名で、うち1名は常勤監査役となっており、社外監査役2名は非常勤となっております。

取締役会は、毎月1回開催しており、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、平成17年6月25日の第26回定時株主総会におきまして、これまで6名でありました取締役を、将来の企業発展に向け経営推進体制をより強化する目的として6名増員し、社内取締役12名で取締役会を構成しております。

経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部牽制機能を担う重要な機関としまして監査室を設置しております。監査室は、内部監査規程に基づく監査計画書を策定し、各部門・各支社および子会社に対して内部監査を実施しております。内部監査では、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率の増進に資することを目的としております。

社内規程については、「業務分掌規程」「職務権限規程」「経理規程」など、社内の業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を継続的に実施しております。

顧問弁護士については、福井と東京の二カ所の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、平成17年4月より法律を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的とし、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。委員会では、「コンプライアンス規程」に基づき、社員に対する法律遵守意識、倫理意識の普及、啓発に努めております。

なお、個人情報保護法の対応については、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内およびホームページにて公開しております。さらに、平成17年の同法施行にともない、全社的にプライバシー・ポリシーを策定し、個人情報の管理に関するマニュアルの整備、社員教育をはじめとした啓蒙活動を継続的に行ってまいります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長の直轄部門の監査室に1名の担当者を配置し、当社の各部門・各支社、子会社を対象に監査計画に基づく会計監査および業務監査を実施いたしました。監査役監査につきましても、監査役は取締役会等の重要な会議に全て出席し、取締役の職務執行の監視を行っております。

なお、監査室及び監査役は、会計監査人である監査法人トーマツからの報告のほか、必要に応じて情報や意見交換を行い、それぞれの立場から得られた情報を共有し監査制度の向上と効果的な改善が図られるようになっております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査については、監査法人トーマツを監査人に選任しており、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上楽光之と由水雅人であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補1名であります。

#### 社外監査役との関係

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成17年4月より施行の「リスク管理規定」に基づき、リスク管理担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗出し、評価、予防策の検討を行うよう整備いたしました。

また、情報管理体制として、当社の情報資産を故意、偶然の区別なく、改ざん、破壊、漏洩から保護すべく、その管理策をまとめた「情報セキュリティーポリシー」を策定し、平成16年より施行しております。合わせて、情報セキュリティー委員会を設置し、情報セキュリティーの維持に努めております。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰、輸出の減速など懸念材料が見られるものの、個人消費の拡大や企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に支えられ、景気は緩やかな回復基調を示しました。

建設業界におきましては、依然として公共工事は減少しており、市場環境は厳しい状況であります。そのような中、住宅関連では平成17年4月から9月の新設住宅着工戸数は前年同期比で3.5%の増加となり、昨年に引続き増加傾向で推移するなど、緩やかながらも着実な回復ぶりを示しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新規ユーザー獲得を中心に、既存ユーザーの囲い込み、土木分野への販売体制の強化に取り組んだほか、経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,265百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益436百万円（同19.0%増）、中間純利益261百万円（同88.9%増）となりました。

品目別売上高

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

品目		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
製品	建築CADソフトウェア	1,478	50.5	1,604	49.1	125	8.5
	測量CADソフトウェア	773	26.4	809	24.8	36	4.7
	土木CADソフトウェア	238	8.2	353	10.8	114	48.1
	サポートサービス	159	5.4	178	5.5	19	12.1
	その他	98	3.3	182	5.6	83	85.6
	小計	2,748	93.8	3,128	95.8	379	13.8
商品	ハードウェア	180	6.2	137	4.2	43	23.9
合計		2,928	100.0	3,265	100.0	336	11.5

CADソフトウェア関連の売上高（各種CADソフトウェア売上高及びサポートサービス売上高）につきましては、2,945百万円で前年同期に比べ295百万円の増加（前年同期比 11.2%増）となりました。また、CADソフトウェア関連の全売上高に占める比率は90.2%（前年同期 90.5%）となっております。

製品ごとの売上高につきましては、建築CADソフトウェアは1,604百万円で、前年同期に比べ125百万円の増加となりました。増加要因としましては、昨年12月に発売しました主力製品「ARCHITREND 21 Ver.9」の売上が好調だったことが挙げられます。この製品は、競合他社と異なる差別化を図るために、実務に即した操作性実現と、高度なデザイン設計対応を行ったCADソフトウェアであり、この点が評価され売上高の増加につながったものと思われま。

測量CADソフトウェアは809百万円で、前年同期に比べ36百万円の増加となりました。これは、主に第2四半期より実施しました旧システムユーザー向けのキャンペーンが、好評だったことによるものであります。

土木CADソフトウェアは353百万円で、前年同期に比べ114百万円の増加となりました。増加要因としましては、昨年12月に発売したCAL S / E C対応「EX-TREND 武蔵」が販売体制を強化したことにより、市場に浸透してきたことが挙げられます。

サポートサービスは178百万円で、前年同期に比べ 19百万円の増加となっております。

その他の売上高は、ITソリューション事業、スクール事業など新規事業として182百万円で、前年同期に比べ83百万円の増加となりました。このうち、ITソリューション事業につきましては、「One Click Counter（携帯端末汎用対面調査・分析システム）」が衆議院解散総選挙の出口調査で需要が高まったことにより、増加しております。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税金等調整前中間純利益が434百万円（前年同期比 52.9%増）と大きく増加したものの、借入金の返済による支出や配当金の支払などの要因により、前中間連結会計期間末に比べ139百万円減少（同 12.4%減）し、当中間連結会計期間末には983百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、343百万円となっております。主な要因としましては、税金等調整前中間純利益434百万円、減価償却費162百万円の計上などによる増加と、法人税等の支払167百万円などによる減少によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、26百万円となっております。これは、定期預金等の預入と払戻による純収入120百万円などがあったものの、投資有価証券63百万円、その他74百万円の取得による支出があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、352百万円となっております。これは、短期借入金の純支出150百万円と、配当金の支払163百万円などによるものです。なお、有利子負債の残高は837百万円（前中間連結会計期間末1,008百万円）となっております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	54.4	60.8	65.2	64.0	66.7
時価ベースの株主資本比率(%)	34.1	58.3	83.3	83.4	100.2
債務償還年数(年)	2.9	1.2	-	6.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.0	34.5	-	11.7	59.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 前中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期および平成17年3月期については連結ベースの財務数値により、平成16年3月期については単体ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期の中間は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは計算しておりません。

### (3) 通期の見通し

当中間連結会計期間における業績は、期首の計画に対して売上高、経常利益、中間純利益全てにおいて計画を上回る実績でありました。

下半期につきましては、建築CADソフトウェアの主力製品「ARCHITREND 21」を継承した、新3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」の発売を予定しており、測量、土木CADソフトウェアにつきましても、全製品において新バージョンの発売を行うなど、主たる事業でありますCADソフトウェア事業の収益向上に努めてまいります。

また、ITソリューション事業、スクール事業などCADソフトウェア以外の事業につきましても、積極的に展開していただくだけでなく、採算性の向上にも努めてまいります。

以上により、通期の業績の見通しとしましては、売上高6,648百万円、経常利益950百万円、当期純利益555百万円を計画いたしております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当中間連結会計期間末における総販売実績の84.8%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループ製品に対する建設業界の需要が下半期に集中することから、当社グループの売上高も下半期に偏重しますが、当社グループの損益構造の特徴として、損益分岐点を超えると売上高の増加分の大半が利益として計上される傾向があり、そのため経常利益はより下半期へ偏重しております。

平成17年3月期と平成16年3月期の売上高、経常利益は次のとおりであります。

区分	平成16年3月期(当社) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			平成17年3月期(連結) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高(百万円) (通期に対する構成比(％))	2,738 (45.8)	3,236 (54.2)	5,974 (100.0)	2,928 (47.0)	3,296 (53.0)	6,224 (100.0)
経常利益(百万円) (通期に対する構成比(％))	149 (21.9)	533 (78.1)	682 (100.0)	366 (42.6)	495 (57.4)	862 (100.0)

(注) なお、前(平成17年3月期)連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社福申信息系统(上海)有限公司は設立後まもなく、企業集団の経営成績に与える影響が軽微なため、実質的な比較可能性を考慮し、平成16年3月期は当社の売上高および経常利益を記載しております。

#### 急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア(OS)はウィンドウズ(Windows)が主流であり、当社グループの製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス(Linux)等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。

さらに、IT(情報技術)革命を背景にしたインターネット、地理情報システム(GIS)等の普及に伴い、商品ならびにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

#### 知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もありません。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士および弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報保護について

当社グループでは、ITソリューション事業で他企業の個人データを預る「ホスティング・サービス」や個人データを受け渡しするシステムを作成、管理している関係で多くの個人情報を、また、スクール事業で生徒の個人データを保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、前出の事業において、ITソリューション事業部では事業部単独でプライバシー・マークの認定を受け、スクール事業部ではシステム面も含めてセキュリティー対策を行い、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式会社フューチャーについて

当社の代表取締役社長である小林眞は、福井市開発町においてリラクゼーション施設「リライム」を運営する株式会社フューチャー(資本金10百万円)の発行済株式のうち50%を保有するとともに、株式会社フューチャーの取締役会長を兼務しております。

なお、同氏とその共同保有者(証券取引法第27条の23第5項に定める共同保有者をいいます。)は、同氏の保有する当社株式の全てとその共同保有者の保有する当社株式の一部の合計4,287千株(当社発行済株式数の32.25%)の大部分は「リライム」事業等に関する株式会社フューチャー及び同氏個人の銀行借入金総額約50億円(平成17年9月30日現在)の担保として金融機関に提供されております。また、同氏は株式会社フューチャーの債務に対して連帯保証を行っております。

株式会社フューチャーは平成16年10月期末現在、債務超過の状況に在りますが、上記借入金に関して、過去において株式会社フューチャー及び同氏共に返済の遅延等は発生しておりません。

このため、今後、株式会社フューチャー又は同氏の借入金の返済が遅延し、金融機関が当社株式に係る担保権を行使した場合には、株主構成が不安定となり当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。また、当社の代表取締役社長である同氏に対して法的措置が講じられた場合、同氏による当社の経営権の行使・維持が困難となり当社グループの経営状況が不安定となる可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
資産の部								
流動資産								
1. 現金及び預金			1,998		1,858		2,012	
2. 受取手形及び売掛金			909		1,096		1,180	
3. たな卸資産			100		108		83	
4. その他			127		127		150	
貸倒引当金			7		8		10	
流動資産合計				37.0		36.9		38.9
固定資産								
(1)有形固定資産		1						
1. 建物及び構築物			2,494		2,359		2,418	
2. 土地			992		993		992	
3. その他			146		118		128	
有形固定資産合計			3,632		3,471		3,538	
(2)無形固定資産			122		120		156	
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券			582		1,310		1,193	
2. 出資金			512		-		0	
3. その他			502		563		500	
貸倒引当金			20		11		19	
投資その他の資産合計			1,576		1,862		1,675	
固定資産合計				63.0		63.1		61.1
資産合計				100.0		100.0		100.0



(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
負債の部								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金			39		39		47	
2. 短期借入金			928		817		976	
3. 前受金			932		788		790	
4. 賞与引当金			143		163		191	
5. その他			533		665		705	
流動負債合計				2,576 30.4		2,474 28.6		2,711 30.8
固定負債								
1. 長期借入金			80		20		50	
2. 未払役員退職慰労金			-		145		145	
3. その他			290		239		258	
固定負債合計				370 4.4		405 4.7		453 5.2
負債合計				2,946 34.8		2,879 33.3		3,165 36.0
資本の部								
資本金			1,631	19.3	1,631	18.9	1,631	18.5
資本剰余金			2,861	33.8	2,861	33.1	2,861	32.6
利益剰余金			1,272	15.1	1,516	17.6	1,438	16.4
その他有価証券 評価差額金			32	0.4	113	1.3	56	0.6
為替換算調整勘定			0	0.0	0	0.0	3	0.0
自己株式			284	3.4	364	4.2	363	4.1
資本合計				5,514 65.2		5,758 66.7		5,622 64.0
負債・資本合計				8,461 100.0		8,638 100.0		8,787 100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書				
			(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
			金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高			2,928	100.0		3,265	100.0		6,224	100.0	
売上原価			574	19.6		669	20.5		1,233	19.8	
売上総利益			2,354	80.4		2,595	79.5		4,991	80.2	
販売費及び一般管理費		1	2,030	69.3		2,168	66.4		4,176	67.1	
営業利益			323	11.1		426	13.1		814	13.1	
営業外収益											
1. 保険金収入			23			4			26		
2. 投資事業組合収益			23			4			15		
3. 投資有価証券売却益			-			5			-		
4. 賃貸収入			-			2			-		
5. その他			7	54	1.8	6	23	0.7	24	65	1.0
営業外費用											
1. 支払利息			8			5			15		
2. 支払手数料			-			7			-		
3. その他			2	11	0.4	0	13	0.4	2	17	0.3
経常利益				366	12.5		436	13.4		862	13.8
特別損失											
1. 固定資産除却損		2	5			1			10		
2. 減損損失		3	67			-			67		
3. 役員退職慰労金		4	-			-			145		
4. その他			9	82	2.8	-	1	0.1	10	233	3.7
税金等調整前 中間(当期)純利益				284	9.7		434	13.3		628	10.1
法人税、住民税及び事業税			119			201			403		
法人税等調整額			25	145	5.0	28	172	5.3	79	323	5.2
中間(当期)純利益				138	4.7		261	8.0		304	4.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
			(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
			金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)								
	資本剰余金期首残高			2,861		2,861		2,861
	資本剰余金中間期末(期末)残高			2,861		2,861		2,861
(利益剰余金の部)								
	利益剰余金期首残高			1,274		1,438		1,274
	利益剰余金増加高							
	1. 中間(当期)純利益		138	138	261	261	304	304
	利益剰余金減少高							
	1. 配当金		130		164		130	
	2. 役員賞与		10	140	20	184	10	140
	利益剰余金中間期末(期末)残高			1,272		1,516		1,438

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
			(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益			284	434	628
減価償却費			144	162	285
減損損失			67	-	67
固定資産除却損			5	1	10
貸倒引当金の増加額(は減少額)			0	9	4
賞与引当金の増加額(は減少額)			32	28	15
未払役員退職慰労金の増加額			-	-	145
受取利息及び受取配当金			1	2	12
支払利息			8	5	15
売上債権の減少額(は増加額)			244	96	27
たな卸資産の減少額(は増加額)			15	24	1
仕入債務の減少額			59	7	51
前受金の減少額			122	2	264
役員賞与の支払額			10	20	10
その他			116	92	61
小計			397	514	869
利息及び配当金の受取額			1	2	12
利息の支払額			7	5	13
法人税等の支払額			463	167	708
営業活動によるキャッシュ・フロー			72	343	159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金等の預入による支出			710	720	1,450
定期預金等の払戻による収入			1,220	840	1,840
有形固定資産の取得による支出			16	27	33
無形固定資産の取得による支出			24	33	96
投資有価証券の取得による支出			230	63	399
投資有価証券の売却による収入			52	52	159
その他			84	74	82
投資活動によるキャッシュ・フロー			375	26	102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増加額(は純減少額)			-	150	58
長期借入金の返済による支出			39	38	79
自己株式の取得による支出			147	0	226
配当金の支払額			130	163	130
財務活動によるキャッシュ・フロー			317	352	378
現金及び現金同等物に係る換算差額			0	2	3
現金及び現金同等物の減少額			14	33	120
現金及び現金同等物の期首残高			1,138	1,017	1,138
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			1,123	983	1,017

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報系統(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報系統(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報系統(上海)有限公司
2. 連結子会社の中 間決算日(決算日) 等に関する事項	連結子会社である福申情報系統(上海)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である福申情報系統(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ 時価法  たな卸資産 商 品: 総平均法による原価法 製 品: 総平均法による原価法 仕掛品: 個別法による原価法 貯蔵品: 総平均法による原価法  (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年~50年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によってあります。  デリバティブ 同左  たな卸資産 商 品: 同左 製 品: 同左 仕掛品: 同左 貯蔵品: 同左  (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 商 品: 同左 製 品: 同左 仕掛品: 同左 貯蔵品: 同左  (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>投資その他の資産の「出資金」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「出資金」は、0百万円であります。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は395百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は512百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は67百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は67百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,328 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,462 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,388 百万円</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>1. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">621 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産（販売拠点別）、共用資産（本社、ウィン・ラボラトリ）及び遊休資産にグルーピングしております。上記の土地は、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p>	給与手当	621 百万円	賞与引当金繰入額	99	研究開発費	259	建物及び構築物	0 百万円	その他	5	場所	用途	種類	減損損失	福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円	<p>1. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">637 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	給与手当	637 百万円	賞与引当金繰入額	122	研究開発費	273	その他	1 百万円	<p>1. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,251 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産（販売拠点別）、共用資産（本社、ウィン・ラボラトリ）及び遊休資産にグルーピングしております。上記の土地は、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p> <p>4. 役員退職慰労金</p> <p>平成17年 3月31日開催の当社取締役会において、第26回定時株主総会（平成17年 6月25日）の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、今後退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。また、これに伴う在任期間中にかかる慰労金として、在任中の全取締役及び全監査役に対し一定の基準に基づく金額を支給する旨も決議いたしました。その結果、当該支給金額145百万円を「役員退職慰労金」として計上しております。</p>	給与手当	1,251 百万円	賞与引当金繰入額	133	研究開発費	496	建物及び構築物	0 百万円	その他	10	場所	用途	種類	減損損失	福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円
給与手当	621 百万円																																													
賞与引当金繰入額	99																																													
研究開発費	259																																													
建物及び構築物	0 百万円																																													
その他	5																																													
場所	用途	種類	減損損失																																											
福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円																																											
給与手当	637 百万円																																													
賞与引当金繰入額	122																																													
研究開発費	273																																													
その他	1 百万円																																													
給与手当	1,251 百万円																																													
賞与引当金繰入額	133																																													
研究開発費	496																																													
建物及び構築物	0 百万円																																													
その他	10																																													
場所	用途	種類	減損損失																																											
福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円																																											

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,998 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 875 現金及び現金同等物 1,123	現金及び預金勘定 1,858 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 875 現金及び現金同等物 983	現金及び預金勘定 2,012 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 995 現金及び現金同等物 1,017

## リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 2 百万円 1年超 5 計 8	1年内 4 百万円 1年超 8 計 13	1年内 4 百万円 1年超 11 計 15

有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（百万円未満切捨て）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	211	239	28
(2) その他	526	553	26
合計	737	792	55

(注) 「(2) その他」の中間連結貸借対照表計上額には、出資金 512百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（百万円未満切捨て）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
債券	200	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	101	
合計	301	

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（百万円未満切捨て）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	346	536	190
(2) その他	50	51	0
合計	397	588	191

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（百万円未満切捨て）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
債券	225	
非上場株式	101	
投資事業組合出資金	395	
合計	721	

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（百万円未満切捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	333	427	93
(2) その他	19	22	2
合計	353	449	95

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（百万円未満切捨て）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
債券	225	
非上場株式	101	
投資事業組合出資金	417	
合計	744	

## デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 （百万円未満切捨て）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	150	2	2

（注） 1. 時価の算定方法・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 （百万円未満切捨て）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	150	1	1

（注） 1. 時価の算定方法・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 （百万円未満切捨て）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	150	2	2

（注） 1. 時価の算定方法・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は同一セグメントに属する建築、測量、土木の各種CADソフトウェアの開発、販売及びこれらに付随するサポートサービスを主たる業務としております。  
従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

CADソフトウェア関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は同一セグメントに属する建築、測量、土木の各種CADソフトウェアの開発、販売及びこれらに付随するサポートサービスを主たる業務としております。  
従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社での売上高がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 431.13 円	1株当たり純資産額 455.87 円	1株当たり純資産額 443.47 円
1株当たり中間純利益金額 10.71 円	1株当たり中間純利益金額 20.74 円	1株当たり当期純利益金額 22.19 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
中間（当期）純利益金額	138 百万円	261 百万円	304 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	20 百万円
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - 百万円）	（ - 百万円）	（ 20 百万円）
普通株式に係る中間（当期）純利益	138 百万円	261 百万円	284 百万円
期中平均株式数	12,953 千株	12,632 千株	12,831 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第 210条ノ2の規定に基づき、ストックオプション（自己株式取得方式）を付与しております。その内容は、次のとおりであります。  平成12年6月29日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式の数 167千株	—————	旧商法第 210条ノ2の規定に基づき、ストックオプション（自己株式取得方式）を付与しております。その内容は、次のとおりであります。  平成12年6月29日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式の数 167千株

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

品目名	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建築CADソフトウェア	1,305	56.2%	1,401	53.3%	2,819	56.7%
測量CADソフトウェア	727	31.4%	763	29.1%	1,494	30.1%
土木CADソフトウェア	221	9.5%	324	12.3%	472	9.5%
その他の	66	2.9%	138	5.3%	183	3.7%
合計	2,321	100.0%	2,627	100.0%	4,969	100.0%

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (2) 受注状況

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

品目名	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建築CADソフトウェア	1,478	50.5%	1,604	49.1%	3,213	51.6%
測量CADソフトウェア	773	26.4%	809	24.8%	1,594	25.6%
土木CADソフトウェア	238	8.2%	353	10.8%	503	8.1%
サポートサービス	159	5.4%	178	5.5%	326	5.2%
その他の	98	3.3%	182	5.6%	246	4.0%
製品計	2,748	93.8%	3,128	95.8%	5,884	94.5%
ハードウェア	180	6.2%	137	4.2%	340	5.5%
商品計	180	6.2%	137	4.2%	340	5.5%
合計	2,928	100.0%	3,265	100.0%	6,224	100.0%

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
(株)リコー	401	13.7%	474	14.5%	919	14.8%